

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月下旬
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年6月30日 (中間配当を実施する場合：毎年12月31日)
公告方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 [電子公告ページURL] http://www.nskw.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
証券コード	7500



投資家情報Webページのご紹介

<http://www.nskw.co.jp/ir/>

有価証券報告書や決算短信などIR資料をご覧いただけます。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。当書類は、配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。確定申告をされる株主さまは、大切に保管ください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

Nishikawa
NISHIKAWA KEISOKU

西川計測株式会社 〒151-8620 東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル5階 TEL. 03-3299-1331 FAX. 03-3299-1477



第84期

2018年7月1日～2019年6月30日

にしかわ通信



Nishikawa

NISHIKAWA KEISOKU

企業理念および経営方針



みんなで良くなろう

当社は「みんなで良くなろう」という企業理念を基に、「計測」「制御」「分析」のエンジニアリングを基盤として、あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、お客さま、お取引先、株主の皆さま、社員が良くなることを目指しております。

1

お客さまの期待を超える
高付加価値の
ソリューションを提供する

2

環境保護、株主重視経営、
雇用等を通じ
社会的責任を果たす

3

企業倫理の尊重、
法令遵守に努め、
公正な経営を実践する

4

自立し誇りを持って、
学び成長し続ける
プロ集団を目指す

ごあいさつ



代表取締役会長 西川 徹

代表取締役社長 田中 勝彦

売上・利益ともに過去最高の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第84期(2018年7月1日～2019年6月30日)の業況をご報告申し上げます。

我が国経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まりなどにより、先行きの不透明感が増加したものの、技術革新を踏まえた成長分野への投資、人手不足に伴う省力化投資の需要は底堅く、全体では緩やかな成長となりました。

このような環境のもと、当社は、2017-2019年度中期経営計画「CD2019」に基づき、テーマとして掲げる3つの戦略「基幹ビジネスの拡大」「R&Dビジネスの強化」「独自のソリューション展開」の実現に向け、取り組みを進めました。

その結果、当期の業績は売上・利益ともに過去最高となりました。来期は、中期経営計画の最終年度となりますが、有終の美を飾り、さらなる発展につなげていくよう、全社一丸となり取り組んでまいります。

当社は、お客さまのニーズに沿った付加価値の高い商品・サービスを提供することで他社との差別化を図り、お客さまからご支持いただける企業を今後も目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年9月

特集

様々な分野・ニーズに対応した

試験分野では、信頼性の高いデータを得るために、データ解析、業務管理、データ管理などの効率化、迅速化が求められます。

当社では、これらのニーズにお応えするために、ソフトウェア、ネットワークおよびデータベースを駆使し、お客さまに最適なソリューションを提案しています。

画期的システム R Cube⁺ (アールキューブプラス)

“R Cube⁺”は多種多様な試験機器から、試験結果(定量値等)を自動で取り込み、検索および出力をすることができるシステムです。収集した試験結果は自動で整理してデータベースに蓄積されるため容易に検索

ができ、さらに検索結果の一覧出力や上位システムとの連携が可能です。従来の手作業を自動化することで、作業ミス、時間・負荷の軽減にもつながり、企業の働き方改革にも貢献することができます。

R Cube⁺の仕組み

試験機器



試験結果の集約



試験結果の検索・結果表示／出力



試験結果の活用



LAB INFORMATICS

ラボインフォマティクス製品

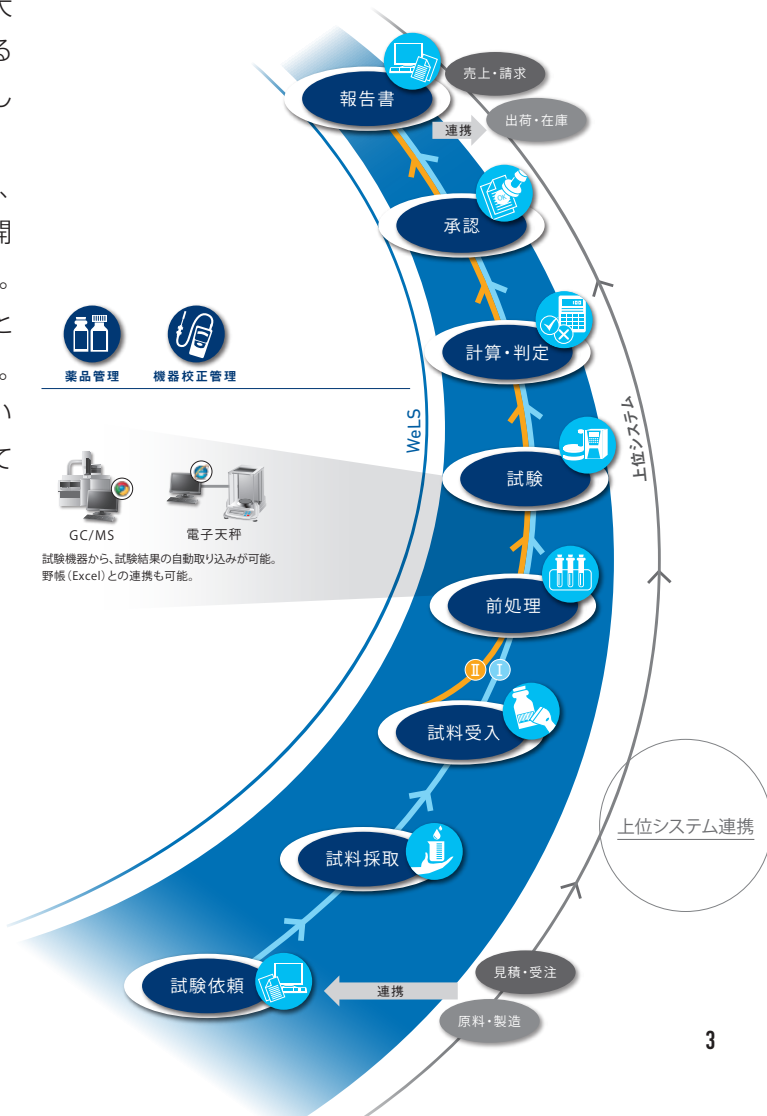
分析情報統合システム「WeLS (ウェルス)」



現在、多くの業界で、「品質データの改ざん」が大きな問題となっています。こうした問題に対応するシステムとして、当社が提供する“WeLS”は貢献しています。

“WeLS”は、様々な分野における「試験検査機関、品質管理・品質保証部門」などの実態に合わせて開発されたWebベースの分析情報統合システムです。ワークフローの状態・進捗管理や、試験機器・野帳と自動連携し、業務の標準化・効率化を実現します。今後も“WeLS”の提供を通じて、お客さまのより良い試験検査体制の構築とデータ品質の向上に寄与してまいります。

短期間ですぐにシステムを導入したいお客さまに向けた簡易型の“c-WeLS”を開発しました。



トピックス



TOPICS 01

東京都水道局より優良請負工事会社受賞

当期、東京都水道局の境浄水場において監視制御システムの更新工事が完了しました。

本工事は東京都水道局が推進する高度浄水化プロジェクトの一環で行われました。高度浄水とは通常の浄水処理に加え、オゾンの強力な酸化力と生物活性炭による吸着機能を活用した浄水処理です。これまでどうしても取り除けなかった水の中に残るごく微量のトリハロメタン、有機物や嫌な臭いをほぼ除去することができるため、より安全でおいしい水をつくることが可能となりました。

本工事は、受注から完成まで約4年にわたる大型案件となりました。多くの協力会社の方々のご支援をいただき、無事故で終わることができました。本工事の内容が評価され、この度、東京都水道局より優良請負工事会社として表彰されました。今後も引き続き評価いただけるよう、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。



表彰式の様子





TOPICS 02

自動車向け開発試験装置の納入

当社は、お客さまのニーズに対して最適な研究開発用計測システムや試験装置、環境試験設備をご提案しています。当社の強みは、常に最先端の情報を収集し、1,000社以上の計測器メーカー、試験機メーカー、センサーメーカー、ソフトハウス、工事施工会社とコラボレーションすることで適切なソリューションを提供できる点です。

自動車向けの試験装置においては、性能や耐久性など、様々なテストシステムを提供しており、アンデス山脈の高地や砂漠といった過酷な環境設定を可能とする試験装置も取り扱っています。近年、自動車による大気汚染物質の排出低減が求められ規制も厳しくなっています。今後も自動車メーカー様とともにより安全で環境に優しい車社会の実現を目指していきます。

様々な試験装置によって、最適なソリューションを提供しています





TOPICS 03

クロック置換訓練用発振器をNTT-ME様に納入

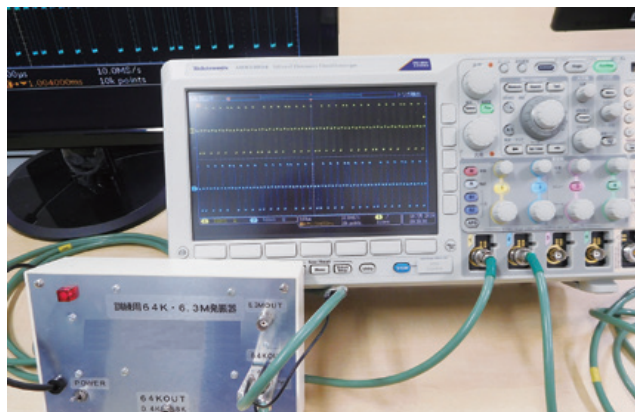
IP網の構築・維持・運用・サービス品質管理を通して安全・安心・信頼のサービスで東日本電信電話(株)の情報通信サービスを支えているのが(株)エヌ・ティ・ティ エムイー様(以下:NTT-ME)です。

通信インフラは国民生活に欠くことのできない重要なインフラです。そこで使用されている通信装置は日々保守、更改がされており、その重要な作業を担うNTT-ME様は、作業員の習熟度アップによる安全性の確保、稼働削減に日夜取り組んでおられます。

当期、当社は「クロック技術者の育成に向けた研修

用装置」の一部である特注品「クロック置換訓練用64KHz/8MHz発振器」をご採用いただきました。NTT-ME様はこの研修用装置の開発および切替支援体制の確立によるクロック更改作業の安全性の確保並びに稼働削減に関する功績を評価され、「東日本電信電話(株)社長賞(業務改善賞)」を受賞されました。

当社は新たに「通信営業部」を新設し、今後も通信インフラの安全・安心・信頼に貢献できるよう、お客さまのご要望にお応えしてまいります。



写真左下: クロック置換訓練用64KHz/8MHz 発振器



講師陣による事前確認



TOPICS 04

JASIS (分析展) 関西 2019 に出展

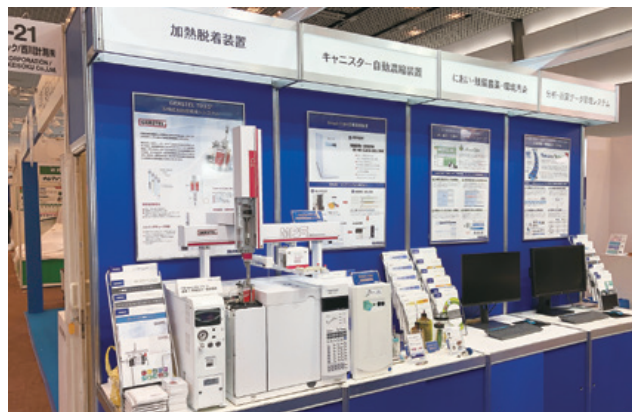
今回、関西での初の試みとなるJASIS関西2019が2月5日～2月7日の3日間、グランキューブ大阪にて開催されました。当社は、(株)エアーテック様との共同でブースを出展しました。

出展企業数は、一般展示、ソリューションコーナー展示ともに定員限度となる93社(176コマ)で、地元関西圏以外にも広く関東圏などの企業の参加も見られました。

毎年幕張で開催されるJASISより規模は大きくないものの、3日間の来場者数は4,000人を超え、当社ブースにもたくさんのお客さまにお越しいただき非常に盛況でした。

来場者の中には遠く九州から足を運んでくださった方や、関東圏のJASISにはなかなか行くことができない研究者・技術者の方々も多くいらっしゃいました。今回の出展で、西日本のお客さまにも西川計測の価値を知っていただくことができました。

こうした機会を有効に活用し、新規顧客の開拓、知名度の向上につなげていきます。今後も引き続きJASISへの参加を予定していますが、「顧客目線」を念頭に一人でも多くの来場者の方に当社を知っていただけるよう努めてまいります。



展示ブース

事業基盤の強化

安全な業務活動に向けた取り組み

近年、あおり運転などの危険な運転等、自動車運転にまつわるトラブルが増加しています。

こうした状況を踏まえ、当社はこれまで以上に安全な業務活動が実施できるよう取り組みを進めています。その一環として、すべての業務用車両に対しドライブレコーダーの導入を決定し、順次切替を行っております。



コンプライアンス研修

国内の大企業においてコンプライアンス違反に関する事例が相次いで発生しています。

当社では、全社員を対象としたコンプライアンス研修をeラーニングにて実施しています。入社時や昇格時に限らず、定期的な研修を実施し、社員教育に努めています。

コンプライアンスを遵守することは、すべての事業活動の基盤であり、企業の成長に不可欠です。今後とも全社員に対する遵守の徹底を図っていきます。



eラーニングによるコンプライアンス研修の様子



営業ネットワークの強化

多摩営業所を移転

2018年9月、多摩営業所を八王子駅前へ移転しました。これにより、お客さまへのアクセスが良くなり、営業効率が向上し、さらなる関係強化が期待されます。さらにこのオフィスでは、最新のセキュリティを導入したほか、コミュニケーションスペースを新設し、社員同士がより一層連携できる環境を整備しました。今後も積極的に環境整備を行うことでお客さまへのより良いサービス提供に努めてまいります。



多摩営業所外観

宇都宮営業所を開設

2018年12月、これまでサテライトオフィスであった宇都宮事務所を正式な営業所として開設しました。

北関東には、自動車メーカーをはじめ部品メーカーも多く、お客さまにより近い拠点を開設することにより、さらにスピード感のある対応が可能となります。

当社のこれまで培った「計測・制御・分析」のノウハウを結集し自動車向けビジネスのさらなる発展に貢献していきます。



宇都宮営業所外観

マーケティング活動

九州地域で西川計測展を開催

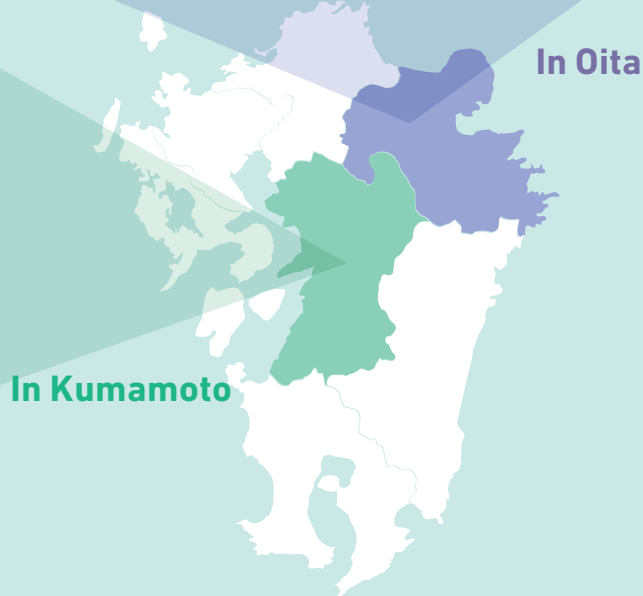
当社では、「計測」「制御」「分析」の分野における製品展示会を大分と熊本で毎年開催しています。これまでに、大分では7回、熊本では4回開催しております。今回の展示会でも多くの出展企業が会場に集結し、来場いただいた多数のお客さまに最新の製品を実際にご覧いただきました。また同時に開催した技術セミナーも大変好評でした。今後も多くのお客さまに最新の製品や技術を紹介するため、継続して製品展示会を実施していきます。



2018年11月に開催した大分計測展の様子



2018年10月に開催した熊本計測展の様子



株主還元の強化

配当を大幅増配

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断し、年間の配当性向30%を目途に配当水準の確保に努めていきます。

また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

こうした方針のもと当期の配当は1株当たり150円としました。次期の配当は1株当たり110円を予定しています。

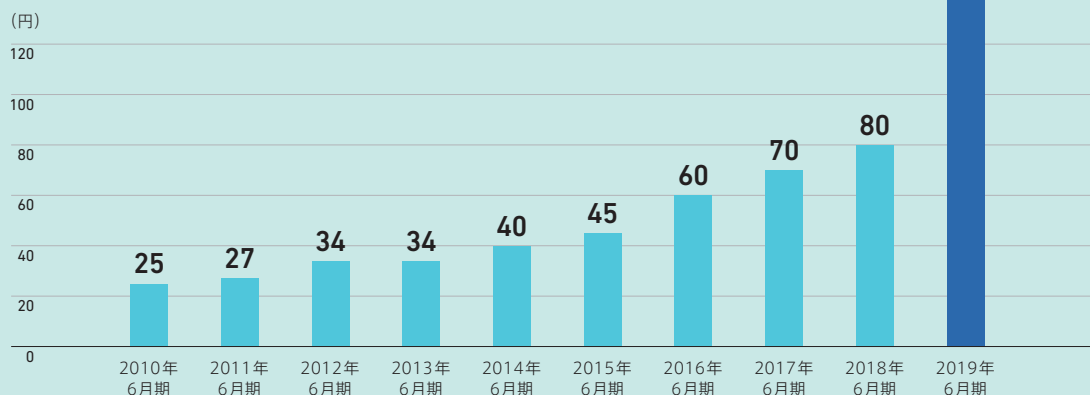
配当性向(目標)

30%

1株当たり配当金(2019年6月期)

150円

過去10年間の1株当たりの配当金推移



要約財務諸表

貸借対照表

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

資産合計

受取手形が減少したものの、売掛金、電子記録債権が増加したことなどにより、前期末に比べ18億69百万円増加し、229億71百万円(前期比8.9%増)となりました。

負債合計

退職給付引当金が減少したものの、電子記録債務、前受金が増加したことなどにより、前期末に比べ4億74百万円増加し、121億90百万円(前期比4.0%増)となりました。

純資産合計

利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ13億95百万円増加し、107億81百万円(前期比14.9%増)となりました。

	前期 2018年 6月30日現在	当期 2019年 6月30日現在		前期 2018年 6月30日現在	当期 2019年 6月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	17,899,139	19,416,504	流動負債	10,780,477	12,069,874
現金及び預金	8,272,620	8,460,069	電子記録債務	2,899,888	3,716,007
受取手形	709,765	650,282	買掛金	5,084,330	4,830,844
電子記録債権	1,368,416	1,594,922	リース債務	10,541	12,111
売掛金	5,528,922	6,517,252	未払金	321,823	391,492
商品	1,605,408	1,783,391	未払費用	155,726	215,845
前渡金	377,768	372,211	未払法人税等	374,398	514,804
前払費用	35,208	37,126	前受金	1,661,976	1,984,536
その他	1,350	1,247	預り金	191,194	341,573
貸倒引当金	△ 320	—	工事損失引当金	—	4,410
固定資産	3,202,692	3,554,726	その他	80,597	58,249
有形固定資産	218,080	266,341	固定負債	935,656	120,268
無形固定資産	80,328	84,865	リース債務	23,379	20,792
投資その他の資産	2,904,282	3,203,519	長期未払金	61,589	61,589
投資有価証券	2,306,187	2,575,720	繰延税金負債	41,585	—
役員に対する保険積立金	335,131	308,924	退職給付引当金	809,102	37,886
長期前払費用	703	—			
繰延税金資産	—	58,197	負債合計	11,716,133	12,190,143
破産更生債権等	1,734	841			
その他	262,156	260,636			
貸倒引当金	△ 1,630	△ 801	純資産の部		
資産合計	21,101,832	22,971,230			
			資本金	569,375	569,375
			資本剰余金	815,226	815,226
			資本準備金	814,474	814,474
			その他資本剰余金	751	751
			利益剰余金	6,877,824	8,387,050
			利益準備金	125,475	125,475
			その他利益剰余金	6,752,349	8,261,575
			自己株式	△ 158,943	△ 159,081
			評価・換算差額等	1,282,216	1,168,517
			純資産合計	9,385,698	10,781,087
			負債純資産合計	21,101,832	22,971,230

損益計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2018年6月期	当期 2019年6月期
営業損益の部		
営業収益		
売上高	27,263,718	33,128,779
営業費用	25,878,605	30,782,074
売上原価	21,804,002	26,138,815
販売費及び一般管理費	4,074,603	4,643,259
営業利益	1,385,112	2,346,704
営業外損益の部		
営業外収益	53,050	78,303
受取利息及び配当金	33,304	42,546
その他営業外収益	19,746	35,756
営業外費用	2,445	1,716
その他営業外費用	2,445	1,716
経常利益	1,435,717	2,423,291
税引前当期純利益	1,435,717	2,423,291
法人税等	463,233	644,900
当期純利益	972,484	1,778,390

売上高、営業利益、当期純利益

ライフライン(電気・ガス・水道)関連が堅調に推移したことに加え、石油化学・半導体・通信・自動車関連向けが好調となり、売上高は331億28百万円(前期比21.5%増)となりました。利益面は、増収に伴い営業利益は23億46百万円(前期比69.4%増)、当期純利益は17億78百万円(前期比82.9%増)となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2018年6月期	当期 2019年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,033	946,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,646	△ 478,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,506	△ 280,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500,173	187,449
現金及び現金同等物の期首残高	7,772,447	8,272,620
現金及び現金同等物の期末残高	8,272,620	8,460,069

キャッシュ・フロー

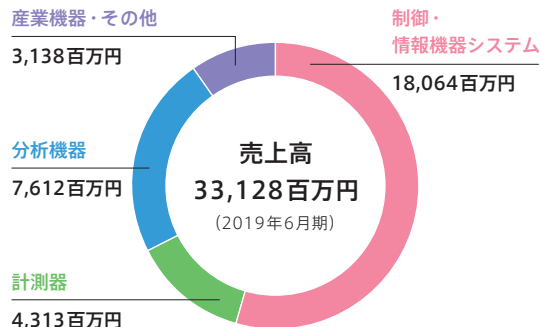
営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益24億23百万円に対し、売上債権や仕入債務の増加、退職給付信託への新規拠出等の結果、9億46百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、4億78百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより2億80百万円の支出となりました。

グラフで見る西川計測

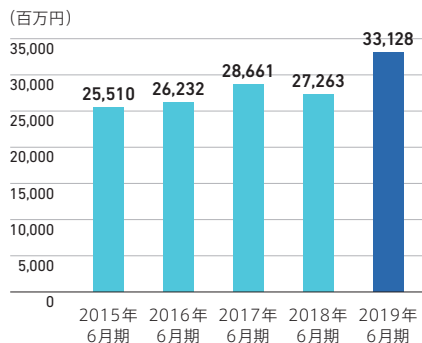
決算のポイント

当期の業績は、ライフライン(電気・ガス・水道)関連が堅調に推移したことに加え、石油化学・半導体・通信・自動車関連向けが好調となり、売上高は331億28百万円(前期比21.5%増)となりました。利益面は、増収に伴い営業利益は23億46百万円(前期比69.4%増)、経常利益は24億23百万円(前期比68.8%増)、当期純利益は17億78百万円(前期比82.9%増)となりました。

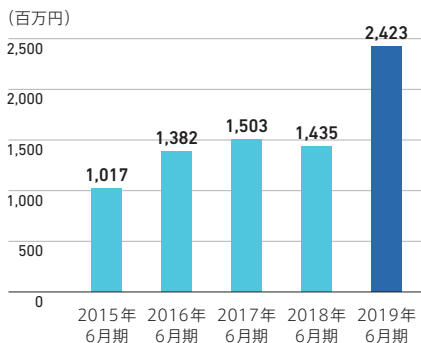
また、受注高は332億1百万円(前期比4.0%増)、受注残高は157億98百万円(前期比0.5%増)と前期並みの実績となりました。



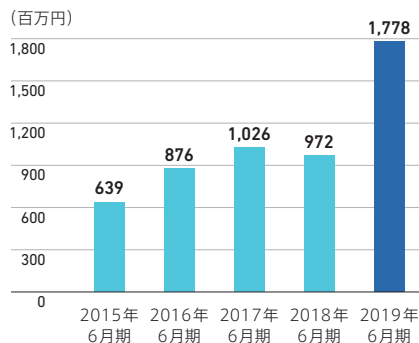
売上高



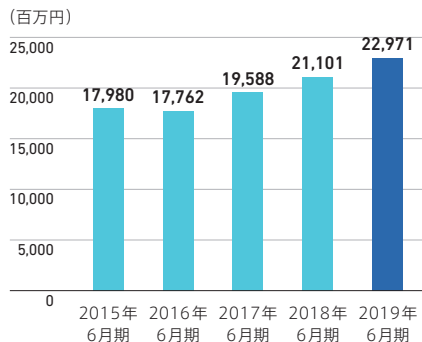
経常利益



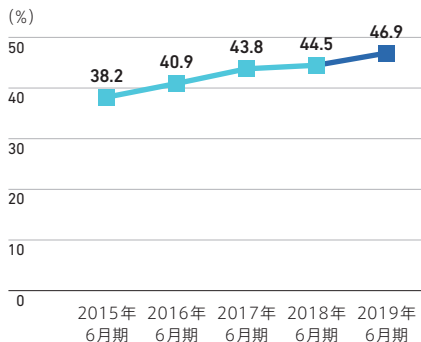
当期純利益



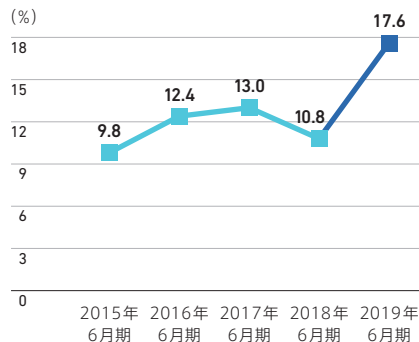
総資産



自己資本比率



ROE



事業のご紹介

制御・情報機器システム

- プロセスコンピュータ
- 温度計
- 流量計
- 圧力計
- プロセスコントローラ ほか



自動車、石油、化学、食品、薬品、電機、電子、建設などの様々な産業分野で、生産現場のPA（プロセスオートメーション）化、FA（ファクトリーオートメーション）化を進める際の制御・情報機器システムのエンジニアリングを行っています。非製造業の分野では、上下水道、電力、ガスなどライフラインの公益事業関連でシステムインテグレーションとして高い評価と信頼を得ています。

業種別に「基本設計→詳細設計→システム構築→施工管理→スタートアップ」まで一貫処理できる体制を確立して、顧客ニーズにきめ細かく対応しています。

分析機器

- ガスクロマトグラフ
- 液体クロマトグラフ
- ICP質量分析装置 ほか



民間および官公庁の研究開発機関などで使用される、ラボ用分析機器、環境用分析機器を取り扱っています。当社ではガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、ICP質量分析装置などのコンサルティング販売を行い、高い実績を上げています。

この数年は大气・水質汚染、輸入食品の農薬分析などに伴う環境分析機器や、国の水質基準改訂に伴う水道水分析装置の需要が増えつつある一方、半導体、製薬、石油関連産業においても研究開発用の分析機器の需要が活発化しています。

計測器

- 電力計
- オシロスコープ
- レコーダー ほか



取り扱っている計測器は、計測対象により電圧、電流、温度、長さ、振動、音と極めて多岐に及んでいます。

当社では、各業種の試験研究分野向けの計測器納入と計測に関するソリューションの提供を積極的に行い、電機・電子などの先端技術、自動車開発分野にも貢献できる計測器の提供を行っています。また、お客さまのニーズに応えられるよう、レンタルビジネスにも取り組んでいます。

産業機器・その他

- 研究開発向けオリジナル試験装置
- 教育機関向けプラント装置
- 受託計測 ほか



自動車をはじめとする輸送機器や半導体関連の環境試験装置、太陽光発電をはじめとする新エネルギーなどの研究開発分野に向けた当社オリジナルの試験装置を販売しています。また、計測・制御・通信に関わる専門知識を活かし、依頼された様々な測定データをお客さまへ提供する「受託計測」ビジネスにも積極的に取り組んでいます。

会社情報

概要 (2019年6月30日現在)

商号	西川計測株式会社
本社所在地	東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル 5階
創業	1932(昭和7)年10月
資本金	569,375千円
従業員数	400名

国内ネットワーク



本社外観



取締役 (2019年9月27日現在)

代表取締役会長		西川 徹
代表取締役社長		田中 勝彦
常務取締役	営業統括本部長	砂子 司
取締役	コーポレート本部長	小林 俊弥
取締役	営業統括本部副本部長 兼 首都圏営業本部長	八木 孝憲
取締役	公共営業本部長 兼 営業統括本部室長 兼 サービス本部長	須田 真
取締役 (常勤監査等委員)		石川 博史
社外取締役 (監査等委員)		野田 謙二
社外取締役 (監査等委員)		熊澤 賢一

執行役員 (2019年9月27日現在)

常務執行役員	西九州支店長	木津 章三
執行役員	関西支社長	尾池 一郎
執行役員	エネルギー営業本部長	小山 和彦
執行役員	分析営業本部長	鴨下 修
執行役員	VAソリューション本部長	赤塚 雅賢
執行役員	九州支社長	福山 貴弘
執行役員	エンジニアリング本部長	森 靖彦
執行役員	産業機械営業本部長	木元 隆雄

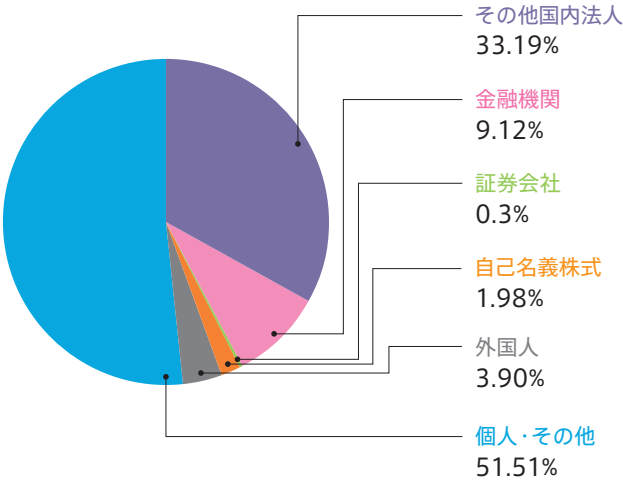
株式の状況

大株主 (2019年6月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	出資比率 (%)
横河電機株式会社	442,400	13.14
株式会社ブロードピーク	406,200	12.07
西川 徹	240,800	7.15
西川計測社員持株会	231,300	6.87
西川 隆司	198,300	5.89
株式会社三井住友銀行	120,000	3.56
日本生命保険相互会社	80,000	2.37
重田 康光	77,000	2.28
下中 佳生	63,000	1.87
株式会社光通信	61,600	1.83

(注) 出資比率は、自己株式 (67,942株) を除外して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2019年6月30日現在)



株価の推移

